

# 新シルクロード経済圏ファンド

設定日：2017年9月7日

償還日：2027年9月10日

決算日：原則、毎年9月10日

収益分配：決算日毎

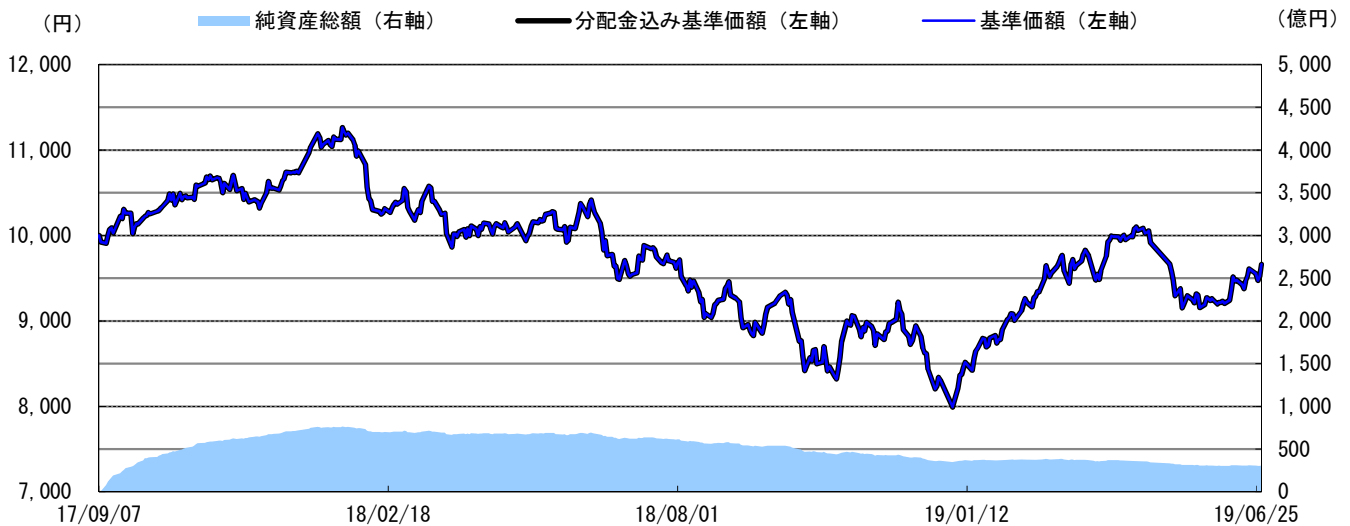
基準価額：9,663円

純資産総額：306.12億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

＜基準価額の推移グラフ＞



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

### ＜資産構成比＞

株式等	95.1%
うち先物	0.0%
現金その他	4.9%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

### ＜分配金実績（税引前）＞

18・9・10				
0円				

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

### ＜基準価額の騰落率＞

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
4.35%	0.74%	16.32%	1.87%	-	-3.37%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

### ＜基準価額騰落の要因分解＞

前月末基準価額	9,260円
株式等要因	467円
為替要因	-49円
分配金・その他	-15円
当月末基準価額	9,663円

※上記・右記載の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

株式等要因分解		為替要因
	467円	-49円
ア	中国	中国元
	130円	-9円
ジ	香港	香港ドル
	11円	-11円
ア	インド	インドルピー
	37円	-7円
	タイ	タイバーツ
	28円	6円
	その他	アメリカドル
	55円	-42円
中	イスラエル	イスラエルシェケル
	42円	0円
東	その他	イギリスポンド
	2円	-3円
東	ポーランド	ポーランドズロチ
	22円	3円
欧	トルコ	トルコリラ
	5円	1円
・	ロシア	ユーロ
	63円	1円
他	その他	その他
	30円	12円
その他	43円	

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入上位10通貨>

通貨	比率
アメリカドル	28.1%
中国元	18.6%
インドルピー	11.9%
香港ドル	11.0%
インドネシアルピア	6.4%
イギリスポンド	3.8%
タイバーツ	3.3%
フィリピンペソ	2.7%
ポーランドズロチ	2.6%
ユーロ	2.5%

<国・地域別組入上位10カ国>

国・地域名	比率
中国	27.4%
インド	17.7%
イスラエル	10.6%
ロシア	8.1%
インドネシア	6.4%
タイ	4.4%
香港	4.4%
アラブ首長国連邦	3.8%
フィリピン	2.7%
ポーランド	2.6%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
情報技術	23.2%
金融	14.6%
一般消費財・サービス	12.9%
生活必需品	8.6%
ヘルスケア	8.4%
資本財・サービス	7.7%
コミュニケーション・サービス	6.9%
エネルギー	6.3%
素材	3.2%
不動産	2.9%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：64銘柄)

	銘柄名	通貨	国・地域名	業種	比率
1	STRATASYS LTD ストラタシス	アメリカドル	イスラエル	情報技術	3.4%
2	HDFC BANK LTD-ADR HDFC銀行	アメリカドル	インド	金融	3.1%
3	NMC HEALTH PLC NMCヘルス	イギリスポンド	アラブ首長国連邦	ヘルスケア	2.6%
4	OPAP SA OPAP	ユーロ	ギリシャ	一般消費財・サービス	2.5%
5	ICICI BANK LTD ICICI銀行	インドルピー	インド	金融	2.5%
6	WIX.COM LTD ウィックス・ドットコム	アメリカドル	イスラエル	情報技術	2.1%
7	ELBIT SYSTEMS LTD エルビット・システムズ	アメリカドル	イスラエル	資本財・サービス	2.0%
8	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR アドバンスト・インフォ・サービス	タイバーツ	タイ	コミュニケーション・サービス	2.0%
9	GAZPROM PAO-SPON ADR ガズプロム	アメリカドル	ロシア	エネルギー	2.0%
10	SBERBANK-SPONSORED ADR ロシア貯蓄銀行	アメリカドル	ロシア	金融	2.0%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、取引するための手続きに時間を要することや流動性などを勘案して、投資対象国のETF（上場投資信託証券）や該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

ご参考情報

※下記データは投資顧問会社等から入手した、もしくは信頼できると判断した情報に基づき算出された作成基準日現在の情報です。構成比率は、対組入有価証券評価額（ETFを除く）の比率です。

<テーマ別比率>

テーマ	比率
インフラ関連	16.1%
消費・サービス関連	47.5%
新ビジネス関連	36.3%

※「テーマ」は投資顧問会社の考える分類です。

<規模別構成比率>

時価総額	比率
大型株（100億米ドル以上）	53.4%
中型株（30億米ドル以上100億米ドル未満）	36.0%
小型株（30億米ドル未満）	10.5%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

当月は、米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ期待の高まりや、米中貿易協議の再開合意などを受けて株式市場は世界的なリリーフ・ラリー（最悪期を脱した安堵感からの相場の急反騰）となり、前月の下落から大きく上昇しました。欧州中央銀行（ECB）を始め、その他の主要中央銀行もハト派（景気に対して弱気）への傾斜を一段と強めていることも株式などのリスク資産への追い風となりました。また、G20大阪サミットにおける米中首脳会談では、市場期待通りに貿易協議の再開が合意されました。

市場センチメントの改善を受けて、アジア市場は大きく買い戻され、シンガポール、タイなどが特に大きく反発した他、韓国、中国も大きく上昇しました。輸出関連株やテクノロジー株の比重が大きい韓国の株式市場は前月の大幅下落を経て、G20における米中首脳会談に向けて米中貿易交渉の進展期待が高まったことや、世界的な半導体市場の回復などを受けて当月は反発しました。中国市場も米中貿易交渉の進展の兆しや、上海とロンドン市場間の株式相互取引制度「ストックコネクト」が開始されたことや、中国A株のFTSE新興国株指数への組み入れ開始もプラス材料に上昇しました。

香港市場は、犯罪容疑者の中国本土への引き渡しを認める「逃亡犯条例」の改正案を巡り大規模なデモが続いたにもかかわらず、アジア市場の上昇に連れて上昇しました。一方で、原油価格の上昇やモンスーンの遅れが重石となったインドは下落しました。

アセアン市場では、インドネシアが大きく上昇した一方、マレーシア、フィリピンはやや出遅れました。

欧州新興国・中東株式市場も先進国株式市場同様に大幅に上昇し、ロシアが域内市場を牽引した他、トルコ、ポーランド、ギリシャもそれに続き、当月からMSCI新興国株指数への組み入れ開始となったサウジアラビアも上昇しました。一方、アラブ首長国連邦（UAE）、ハンガリーは若干下落しました。イスラエルも上昇したものの、先進国株式市場、および他の新興国株式市場平均からはやや出遅れとなりました。

## ◎運用概況

当月、ファンドの基準価額は、米中貿易摩擦の緩和期待や欧米金融緩和期待の広がりなどからリスクセンチメントが改善する中で、前月の大幅下落分をほぼ取り戻す上昇となりました。

全セクターが好調となる中で、ヘルスケアや、素材、情報技術における銘柄が特に大きくプラスに寄与しました。国別では、イスラエル、ギリシャ、ポーランドの組入銘柄が特に大きくプラス寄与した一方で、唯一組み入れている韓国の銘柄は主なマイナス寄与となりました。ファンドでは当月、同マイナス寄与銘柄を売却しました。

足元では米中間の摩擦は緩和していますが、当ファンドは引き続き市場でのボラティリティ（価格変動性）上昇に警戒しながら、魅力的なバリュエーション（株価評価）の質の高い銘柄への投資機会を注意深く模索していく方針です。

## ◎今後の見通し

世界経済に成長鈍化の兆しが見え始め、各国中央銀行は一段とハト派的な姿勢に転じています。結果、これまで金融引き締め圧力に晒されていた貿易依存度の高い一部の新興国市場では、やや安堵感が広がっています。こうした足元の緩和的な金融政策の波が、貿易摩擦による世界的な信頼感の損失によって生じる景気への逆風を有意義に和らげるに足るかどうかは未だ不透明ですが、積極的な構造改革や消費の高度化などを特徴とするアジア地域の構造的な成長見通しに変わりはありません。

足元で行なわれた選挙が市場に有利な結果に終わったインド、インドネシアおよびタイでは、成長に軸足を置いた改革が中長期的な成長を牽引すると予想され、積極的な改革への期待が特に顕著になっています。

G20における米中首脳会談では貿易戦争の一時休戦が合意されたものの、米中の貿易問題はさらに長期化かつ複雑化すると予想されます。しかしながら、中国政府は足元のマクロ環境下における自国の経済成長リスクを十分認識しており、戦略上優先度の高い領域において慎重で的を絞った一連の景気対策を実施するなど、こうした状況に柔軟に対応しています。中国政府がこれまで包括的な景気刺激策の実施を自制してきたことで、経済成長の「量」よりも「質」を重視する同国政府の確固たる姿勢がある程度窺えます。

インドについては、モディ首相率いるインド人民党（BJP）連合が総選挙で圧勝したことで、中長期的に市場志向型の改革や成長に軸足を置いた政策が進められるという期待感が高まっています。

インドネシアは、大統領選挙後に政府が実施する政策や改革の恩恵を受けると見ており、当ファンドではアセアン市場の中では引き続きインドネシアを選好しています。

中東・ロシア地域においては、地政学的リスクを引き続き警戒するとともに、再生可能エネルギーやシェールオイル・ガスの技術向上による生産性向上などの構造的な逆風も踏まえ、中東・ロシア株について慎重な姿勢を維持しています。改革が未だ実行されていないトルコについても引き続き慎重姿勢としています。また、世界屈指のテクノロジー・イノベーションのエコシステム（ビジネス生態系）として、携帯電話、クラウド、機械学習、3次元プリンター、医療技術などの多様な分野で魅力的な投資機会に富むイスラエルについては、引き続き注目しています。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。  
※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

<b>1 STRATASYS LTD / ストラタシス</b> イスラエルの3Dプリンターメーカー。3次元コンピューターによるデザインファイルのデータに基づき、樹脂を積層して3次元モデルを作成する。同社の製品は、設計者、エンジニア、製造者による製品デザインの視覚化、検証、情報共有に利用される。
<b>2 HDFC BANK LTD-ADR / HDFC銀行</b> インドの商業銀行。グローバルな企業に金融サービスを提供。コーポレートバンキングおよびカスタディ業務を行うほか、トレジャリー、キャピタルマーケット部門における業務にも注力。アドバイザー業務並びに、国際預託証券(GDR)、ユーロ建て融資、ユーロ建て債券などのマネーマーケット商品の販売も手掛ける。
<b>3 NMC HEALTH PLC / NMCヘルス</b> UAEの総合ヘルスケア会社。ヘルスケアや取引、情報技術など、幅広く事業を展開する。UAEで病院、医療センター、薬局の広大なネットワークを保有。
<b>4 OPAP SA / OPAP</b> ギリシャのゲーミング事業会社。スポーツ競技の賭け、宝くじなどの斡旋や、サッカー試合の賭けを組織、管理する。
<b>5 ICICI BANK LTD / ICICI銀行</b> インドの商業銀行。インド全土に支店網を有する。リテールおよび法人業務に加え、外為、資金、財務管理サービスを手掛ける。投資、保険、融資などの各種サービスも提供する。
<b>6 WIX.COM LTD / ウィックス・ドットコム</b> イスラエルのウェブ・プラットフォーム運営会社。同社のプラットフォームは、企業、団体、個人がカスタマイズしたウェブサイトやアプリケーション・プラットフォームを開発するためのソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
<b>7 ELBIT SYSTEMS LTD / エルビット・システムズ</b> イスラエルの防衛システム会社。総合的な防衛システムの設計、開発、供給に従事する。軍事用電子システムと関連製品の設計、開発、製造、販売も手掛ける。ドローンを製造するほか、無人地上走行車や無人海洋ロボットに対する技術提供も行う。
<b>8 ADVANCED INFO SERVICE-NVDR / アドバンスド・インフォ・サービス</b> タイの移動体通信会社。固定ブロードバンド、企業向けデジタルサービスソリューションにも事業を拡大しており、既存のインフラを積極的に活用している。
<b>9 GAZPROM PAO-SPON ADR / ガスプロム</b> ロシアのエネルギー会社。ガス・パイプライン・システムの運営、ガスの生産・炭鉱、高圧ガスの輸送を手掛ける。ロシア連邦と欧州諸国で事業を展開。石油の生産・精錬、ガス貯蔵、発電・熱エネルギー発電にも従事。
<b>10 SBERBANK-SPONSORED ADR / ロシア貯蓄銀行</b> ロシアの銀行。預金・商業銀行業務に従事する。定期預金、法人向け銀行業務、証券仲介業務、信用供与、外国為替サービス、クレジットカードを提供。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

**1 新シルクロード経済圏の国・地域の株式を主な投資対象とします。**

- 世界の金融商品取引所に上場されており、新シルクロード経済圏(日本を除くアジア、中東、東欧、ロシアなど)の国・地域に本拠を置いている企業もしくは主要な経済活動を行なっている企業の株式(預託証券を含みます。)を主な投資対象とします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

**2 域内の成長加速や連携強化などに伴ない、高成長が期待される企業を厳選します。**

- 新シルクロード経済圏で進むインフラ投資や、生活水準の向上などに伴ない拡大する消費・サービスに加え、域内でのヒト・モノ・カネの流れの活発化などを背景に拡がり期待される新ビジネスなどの分野にも着目します。
- 個別銘柄の時価総額規模にとらわれることなく、魅力的な銘柄を厳選します。

**3 グローバルに展開する日興アセットマネジメント・グループの総力を結集します。**

- 日興アセットマネジメント・グループのグローバルなネットワークを活用して得た情報・分析に加え、イノベーションにフォーカスした調査に強みを持つ、米国のアーク・インベストメント・マネジメント・エルエルシーからの情報を、シンガポールに拠点を置く日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)に集約します。
- NAM アジアがマザーファンドの運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2027年9月10日まで（2017年9月7日設定）
決算日	毎年9月10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行いません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・英国証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・香港の銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ロンドンの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.24%*</u> （税抜3%）以内 *消費税率が10%になった場合は、 <u>3.3%</u> となります。 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>	
運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.8468%*</u> （税抜1.71%） *消費税率が10%になった場合は、 <u>1.881%</u> となります。
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入の有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54*（税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。 *消費税率が10%になった場合は、0.55となります。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

データは2019年6月28日現在

## ■お申込みに際しての留意事項

### ○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

### 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

### 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

### 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

### カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネクト（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネクト特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクトにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

### 有価証券の貸付などにおけるリスク

- ・有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「新シルクロード経済圏ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は **日興アセットマネジメント株式会社**  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○		○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○			